

**目的** 戦後の新しい家庭科は、戦前の家事・裁縫科とは全く異なる性格をもつ教科として成立したが、連続、非連続の部分があったのは周知のことである。そこで、そのような観点より、戦後の家庭科における家庭経済学の取扱い、内容がどう変遷してきたかを見、今後のあり方を展望する。本報では、高等学校についてみていく。

**方法** 国立教育研究所、東書文庫、教科書研究センター教科書図書館、国立国会図書館所蔵の1948年度以降より発行された高等学校の家庭一般、家庭経営の教科書、学習指導要領、指導書等にみられる家庭経済学の取扱い、内容を概観し、分析する。

**結果** 1. 1947年版学習指導要領(試案)期においては、教科の性格が家庭建設の教育とされたことから、勤儉節約、上手な買い物ができる能力、堅実な経済生活の能力の育成等がその主な内容であり、これは、文部省著作教科書(中学校)とも共通し、戦前の連続面として把握される。

2. 1956年版学習指導要領期においては、家庭を「労働力再生産の場」として位置づけるという新たな方向が出され、産業教育としての家庭科教育という色彩が濃くなる。60年版以後のものよりそれは一段と強化され、「人づくり政策」との関連も見逃がせない。

3. 1970年版学習指導要領期においては、家庭一般4単位女子必修ということもあり、「適応」、「順応」の姿勢の必要が強く出されてくる。ライフサイクルのとりいれ、「消費者教育」のいっそうの強化などにそれらが反映されている。